

令和8年度

大分大学経済学部総合型選抜

小論文

解答時間 120分

問題用紙9枚（表紙を含む。）

注意： 解答はすべて解答用紙に記入すること。

令和 8 年度 (2026 年度)

大分大学経済学部総合型選抜試験問題

[小 論 文]

次の設問に答えなさい。

【問】

資料 1 および資料 2 は、アフリカを中心とする低所得地域の農業開発や、そのための土地制度の整備に関して、国際開発関連組織（注）の方針とそのための論点について書かれたものです。一方、資料 3 および資料 4 では、実際の農業関連の国際的な投資において、国際開発関連組織の意図するところとは別の問題も多く生じてきたことが報告されています。

国際開発関連組織の方針とそのための論点とはどのようなものか説明した上で、それらの問題が生じた原因がどのような点にあったと考えられるか、800 字程度（句読点含む）で述べなさい。

（注）国際開発関連組織とは、資料 1 に掲載されているゲイツ財団、FAO（国連食糧農業機関）、OCP 社（肥料販売企業）、IITA（国際熱帯農業研究所）、IFAD（国際農業開発基金）、資料 2 の出典である World Bank（世界銀行）などを指す。

資料 1

この大陸は現在、食糧の純輸入地域だが、楽観論者は、より良い種子品種と肥料の活用が変革をもたらす可能性があるとして述べている。(中略)

「アフリカは食糧の純輸出地域になれる」と、マイクロソフトの共同創業者であるビル・ゲイツ氏はフィナンシャル・タイムズに語った。アフリカ全土に慈善基金団体であるゲイツ財団を通じて投資しているゲイツ氏は、より優れた種子と家畜の遺伝子改良が大きな影響を与える可能性があり、「それに肥料を加えれば、それが“緑の革命”(注1)だ」という。1960年代以降、新たな種子品種と肥料へのアクセス向上により、多くの地域で農業生産が一変した。たとえばアジアでは、1965年から1995年の間にコメの収量が2倍になった。一方で、アフリカはこの農業革命からほとんど取り残された。(中略) アフリカ大陸は世界の耕作可能な土地の60%を有する。

FAO(国連食糧農業機関)によれば、アフリカでは1ヘクタールあたりの平均肥料使用量が24kgで、世界平均の5分の1に過ぎない。OCP社(肥料販売企業)の試算によれば、「アフリカの農業収量は、本来の4分の1程度でしかない」。収量を高めるには、現在の10倍の量の肥料を必要とする。

(中略) 昨年、米国国務省、AU(アフリカ連合)、FAOは、アフリカの伝統作物の開発に向けた投資を促進する目的のプロジェクトを立ち上げた。アフリカの主食であるキャッサバ芋で、IITA(国際熱帯農業研究所)は、現在の5倍の収量が見込める新品種を開発した。

ただし、多くのアフリカ諸国では、その流通が国の独占体制により管理され、官僚的な手続きが重くのしかかっている。ゲイツ氏が10年以上前に、社会主義体制のエチオピアに商業的な種子販売社の参入を提案した際、当時のメレス・ゼナウィ首相は「それでは資本主義ではないか」と答えたという。それでも、エチオピアは徐々に資本主義的なシステムを導入し、商業種子流通業者との提携が実を結びつつある。今年の作付けシーズン、エチオピアは前年よりも4分の1多くの小麦を生産し、初めて余剰が生まれる見込みだ。(中略)

ゲイツ氏は、最終的には民間セクターがアフリカの農業・食糧システムを発展させていくと信じている。「農業において、人々が自給自足の段階を超え、卵や作物を販売するようになれば、それは自己強化的なサイクルになる」と彼は語る。一方、IFAD(国際農業開発基金)の総裁であるアルバロ・ラリオ氏によれば、南スーダンでは耕作可能な土地がほぼ90%を占めるにもかかわらず、土地のガバナンス(土地取引における法的権利の十分な整備)が整っておらず、それが適切な資金調達への障害となっている。(中略) 南アフリカ農業商工会議所によれば、サブサハラ・アフリカ(サハラ以南アフリカ)の約80%では正式な土地の権利証や土地所有制度が存在しない。(中略) 農地を資産として持たない農民は、土地を担保として利用できないため、銀行の融資を受けられない。土地の担保機能が十分に働かないことが原因となって、農民は、収量向上に必要な肥料や新品種などの投資を賄うための資金調達ができない。

(注1) 緑の革命とは、1940年代から1960年代にかけて進展した農業分野における技術革新とその普及を指す。高収量品種の導入や化学肥料の大量投入、農作業の機械化などにより穀物の生産性が向上し、その結果、穀物の大量増産が達成されたことで、慢性的な食糧不足の緩和と貧困削減に大きく貢献したとされる。

出典：Susannah Savage "Can Africa one day help feed the world's growing population?" *Financial Times*. April 3, 2024. <https://www.ft.com/content/99958fff-8f69-42ca-b90b-5e2e2677845b> (2025年7月25日アクセス) より抜粋・改変。翻訳は出題者による。

資料 2

都市部や都市近郊地域、また、都市に隣接する農村地域では、農地の商業・宅地転用が急速に進むため、区画ごとの境界を正確に規定することが必要とされる。そのためには、区域ごとにまとめて詳細な境界測量を実施し、土地に対する法的権利を明確に認定することで、透明性を高めることが必要である。(中略)

サブサハラ・アフリカにおいて、土地権利認定の実施率を現行の 10%から 50%へと拡大することは、農業部門のみならず経済全体の発展に対して極めて大きな効果を持つと考えられる。土地権利認定によって、個々の土地所有者の土地保有権の安全性が確保されれば、農民にとって農業に投資する誘引、したがって生産性や所得が高まり、さらに、適切な規制の保護があれば、ジェンダー平等の促進に寄与する。これは、エチオピアおよびルワンダにおける事例が示すところだ。このような取り組みは、1978年に中国が行った改革の先例にならうものともいえる。中国では、個々の農家の土地所有権が認められていない集団農場制度を解体し、土地を長期にわたって使用する権利を農家に保証することで、農業生産性の大幅な向上と農村経済の変革をもたらした。

さらに、土地権利認定の推進は、土地市場での売買や賃貸などの取引をスムーズにする。これにより、土地はより生産性の高い利用者、さらには若年層、貧困層、土地を持たない人々へと移転される可能性が高まる。加えて、そのような土地市場の機能は人々の移動や経済構造の転換を後押しする。農業以外の部門においてよりよい収入の就業機会が存在する場合、安定した土地賃貸市場は、農業から他部門への移動を促進する。(中略) 中国の農村部では、1980年代から1990年代にかけて、農地の行政的な再配分を廃止し、土地権利認定を導入することで土地保有権の安全性を強化した結果、数百万人規模の土地所有者が土地を他者に賃貸し、沿岸地域や都市部の賃金がより高い産業へと移動した。これにより、移住労働者は非農業部門でより高い収入を得ると同時に、自らの土地をより効率的に活用することが可能となった。(中略)

土地賃貸市場における規制撤廃の重要性

土地賃貸市場は、土地を保有しない人々、限られた土地しか持たない小規模農家、移住者、若年農業従事者などに対して、低コストで土地の利用を可能にする有効な仕組みだ。これにより、農業の技能を学び、実践することができ、最終的には土地所有へのステップアップを支援する。土地賃貸市場は、サブサハラ・アフリカ、特に西アフリカにおいて長い歴史を有しており、例えばガーナにおけるカカオ栽培など、商業的農業生産のための土地利用手段として機能し、多くの農家に土地を利用する機会を与えてきた。土地賃貸市場は貧困層や女性にとって有益であり、社会の平等に寄与してきた。さらに、土地賃貸市場は、土地を持っているが労働力のない世帯から、労働力はあるが土地を持たない世帯へ土地が貸し出されることによって、より良い土地の配分を実現する。

(中略)

サブサハラ・アフリカ諸国において、土地賃貸市場が、土地を必要とする人々に土地利用機会を提供し、農業生産性と所得を向上させ、さらに経済の構造転換を推進するためには、少なくとも二つの要件が不可欠だ。第一に、土地保有権の安全性の確保だ。(中略) 中国、ドミニカ共和国、エチオピア、

ニカラグア、ベトナムなどの国々で、長期賃借権の導入や土地権利認定の実施などによって土地利用に対する権利の保証を強化した結果、土地賃貸市場を通じた取引が拡大したことが示されている。第二に、土地賃貸市場に対する規制は避けること、または撤廃することだ。ウガンダの経験は、貧困層の搾取を防ぐことを目的とした政府の善意の規制であっても、結果的に土地を借りている人たちに不利益をもたらす場合があることを示している。ウガンダでは、2000年代に導入された地代（地主に支払う賃料）上限および小作人を退去させることに対する厳格な規制が、地主を土地賃貸市場から撤退させる結果を招いた。土地賃貸市場の拡大とその開発効果を最大化するためには、各国政府が土地保有権の安全性を強化するとともに、土地賃貸に対する制限を撤廃することが不可欠であるといえる。

ウガンダにおける政府介入と土地賃貸市場

ウガンダでは、(中略) 2010年に土地法が改正され、地主による借地人（他人の土地を借りて利用する人）の立ち退きを極めて困難にする措置が導入された。具体的には、借地人の立ち退きには裁判所の命令を必要とし、さらに不当な立ち退きを行った地主には最長7年の禁錮刑を科す罰則が設けられた。しかし、これらの法的措置は意図せざる結果として、土地を貸し出す地主の意欲を低下させ、土地なし農民にとって、借り入れることのできる土地の供給が激減することによって、最終的には借地人を保護するどころか、その立場を一層不利にする結果となった。

出典：Frank K. Byamugisha 2013. *Securing Land for Shared Prosperity: A Program to Scale Up Reforms and Investment*. World Bank. より抜粋・改変。翻訳は出題者による。

資料 3

モザンビーク土地収奪の内実

筆者の旅は、2010年にジュネーブで開催された、年金基金機構、寄付基金機構、財団、政府系ファンド、金融機関、そして個人投資家を対象としたイベントから始まった。ジュネーブでは、農業関連のヘッジファンド（投資資金運用者）や農業ビジネス界の幹部たちは、「アフリカが自らを養えるよう支援する」「食料安全保障の向上」「生計手段の創出」、さらには「社会的責任投資（注2）」といった、まるで援助団体のような言葉を使っていた。（中略）イベントの中では、「世界中の農地を投資対象とする」見解が示された。こうしたイベントでの出会いが、ジュネーブやニューヨークの高級ホテルのバーや個室での投資家同士の取引成立につながるのだ。（中略）

「未使用の土地が豊富？」

（中略）ヘッジファンドのファロス氏と投資会社アグロソル・エナジー社は、タンザニアの投資会社と提携し、32万5千ヘクタールにおよぶバイオテクノロジー主導の工業型農場計画を進めている。この農場は、3つの「難民が退去した難民キャンプの跡地」に設置される予定だった。しかし、タンザニアが規制の枠組みづくりに着手している中、そのキャンプには、1972年から農業を営んできた難民たちが今も住んでおり、土地を離れる意思がないことが判明した。

（中略）

外国人投資家たちは無人の土地に入ってくると聞いていたので、私は地元住民を見ることはないだろうと思っていた。ところが、子どもたちや女性、男性たちが畑に飛び出してきて、私たちがジープで訪れる光景を一目見ようとするのに驚いた。（中略）

私たちはモザンビーク南部ガザ州マトゥバ村にある巨大農業資本エムベスト社の食料作物農場に到着した。会社側は、マトゥバ村を2,000ヘクタールの「未開発地」だと言う。モザンビーク政府は、同国の農業開発の潜在的可能性を引き出す「大規模土地開発事業」の一環として、この土地での事業権をエムベスト社に付与したということだった。

「何も作らなくても、馬鹿みたいにしていっても、今後10年で利益が出るだろう」

農場へ向かう道中、私は衝撃を受けた。荒れた無人の土地を想像していたのに、実際に目にしたのは、地元の市場や畑によって形作られた、生き生きとした地域社会だった。これが「未使用の土地が豊富」という話だったのか？実際には、高速道路の脇にまでトウモロコシが植えられていたのだ。

マトゥバ村には、円形のわらぶき藁葺きの土の家が並び、地元住民によって耕された畑が広がっている。（中略）ここには、外国人投資家にとっての「チャンス」が広がっていると、私たちはその目で見ることになったのだ。（中略）

もう一つの現実

モザンビーク最大の農民組織であるUNAC（全国農民連合）の事務局長によれば、イギリス企業アクイファー社は、同社が所有しているとする土地から農民たちを立ち退かせようとした。農民たちは抵抗したが、会社側はトウモロコシ畑の作物を焼き、畑を破壊した。（中略）

マトゥバ村の村長と住民たちによれば、これは会社側のいう「協議による合意」とは全く異なる。土地 1,000 ヘクタールを手放す書類に署名するよう、政府当局に強制されたとのことだった。住民たちは譲渡を拒否したと語った。「私たちには子どもたちを養い、家畜を放牧するための土地が必要だ」と彼らは言う。自分たちの耕作地を失った村人たちは、土地権利証の写しも、政府発行の法的書類も一切受け取っていない。外国資本による土地への投資を正当化する理由として、しばしば「雇用創出」が挙げられるが、実際に雇用されたのは 93 人に過ぎず、(中略) 地元農民やマトゥバ村の 7,000 人の住民にとって雇用機会は無いに等しい。(中略)

南スーダンで成立した最大の土地取引は、60 万ヘクタールの土地を、49 年間、2 万 5,000 ドルという金額で、実質的には無料で土地を強制的に取り上げるものだ。この契約対象地には、実際には約 9 万人の人々が暮らしている。この土地の譲渡に関する合意が、実際にはある地元有力者がでっち上げた「架空の協同組合」によるものであった、とジャーナリストが暴露したため、住民たちは契約の進行を阻止することに成功した。(中略)

「農業への投資」が必ずしも食料安全保障や、世界の貧困層の大半を占める小規模農家の生活向上に結びつくわけではない。逆に、責任を負わない投資家たちが秘かに取引を進め、地域の食料システムを破壊し、住民を追い出し、さらなる貧困と政治的不安定を引き起こしている。

土地収奪の真実

空前の規模の土地収奪が、いま急速に進行している。(中略) この動きには、アフリカ全土に広がる不透明な契約の数々が含まれており、それによって地域の食料システムが脅かされ、環境破壊が進み、小規模農民の大量移住が引き起こされている。小規模農家たちが耕していた土地が、地元の食料供給ではなく、バイオ燃料や輸出用作物の生産に転用されているのだ。

資源制約の強まる世界で、食料とエネルギーへの需要が高まる中、大手金融機関はアグリビジネス(巨大農業資本)と手を組んで労働力、大規模な土地、水を買収し、何をどこで育てるかを支配しようとしている。

国際開発関連機関の方針にも、「小規模農民は産業型農業に道を譲らねばならない。そうでなければ、世界の食料需要を賄うことはできない」という考え方が背景にあるが、それはまったく逆だ。(中略) 投資はむしろ、小規模農家に向け、収量を向上させることこそが重要だ。

(注 2) 社会的責任投資とは、投資をするとき、投資先の企業が、社会や環境に対してどのような責任を果たしているかを評価基準に加えること。

出典：Anuradha Mittal "Inside a Mozambican land grab", *New Internationalist*, November 1, 2011.
[https://newint.org/features/2011/11/01/africa-mozambique-private-equity-land-grab?](https://newint.org/features/2011/11/01/africa-mozambique-private-equity-land-grab?utm_source=chatgpt.com)
utm_source=chatgpt.com (2025 年 7 月 25 日アクセス) より抜粋・改変。翻訳は出題者による。

資料 4

土地収奪、地域の抵抗、そして経済的利益をめぐる闘争：カメルーン南西部ングティ村からの示唆

本稿では、カメルーン南西部の小規模農民のコミュニティが、アメリカに本拠地を置く企業によるパーム油プランテーション設立計画に対する反対運動の経緯を検討する。農園開発という形での土地投資は、適切な設計・交渉・実施がなされなければ、土地と森林資源に生計を依存する小規模農民のコミュニティにとって、生態的・文化的・経済的な安定性を脅かす。(中略) パーム油プランテーションが経済的に公平であるためには、地域住民への配慮が不可欠であり、適切な補償と代替的な生計手段の提供が保証されなければならない、ということである。(中略)

大規模な土地取引の交渉過程においては、一部の利得目的の個人、実業家、政府関係者、政治家、そして地域有力者らが交渉過程に大きな影響力を持つ。有力者たちは、影響を被る住民の利益を代表しているのであって、取引は正当性のあるものだという。しかし実際にはこうした「代表者」は正当な代表ではないし、単に個人的な利益を追求しているに過ぎない。問題の核心は、村人と有力者との間では、利害が対立しているし、両者の間には交渉力の点で大きな差があるという点だ。したがって、ほとんどの土地取引は、土地や森林資源に生計を依存する貧困層の利益を損なうものとなっている。

(中略)

2009年に企業が同地域で土地取得の意向を発表した当初、全ての地域有力者たちは取引に反対していたのだが、企業との面会后、一部の地域有力者たちはコミュニティの利益を無視して自己利益を優先するようになったという。食料や現金の贈賄^{そうわい}、あるいは企業の株式、経営幹部職の提供を受けて態度を一変し、プランテーション支持に回ったのだ。2014年から2015年の間に、以前は貧しかった有力者の家族が、突然高級車を所有し始めるなど、急に羽振り^{はぶ}が良くなった。村人によれば「カメルーンにおける大規模土地取得の過程が腐敗し切っているのは明らかだ」。

出典：Frankline Anum Ndi "Land Grabbing, Local Contestation, and the Struggle for Economic Gain: Insights From Nguti Village, South West Cameroon", *SAGE Open* January-March 2017.より抜粋・改変。翻訳は出題者による。